（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。その他有価証券のうち譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。株式については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑶　未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金及び⑹　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額2,405千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑴投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅶ　賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

Ⅷ　資産除去債務に係る注記事項

⑴　資産除去債務の内容について

石綿障害予防法、フロン回収破壊法、障害防止法、医療法、及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を５年～47年と見積もり、割引率は0.495％～2.319％を使用し資産除去債務額を計算している。

⑶　資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	205,896千円
有形固定資産の取得に伴う増加	―
時の経過による調整額	3,105千円
資産除去債務の履行に伴う減少	18,068千円
その他増減額（△は減少）	―
期末残高	190,933千円

⑷　見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額　該当なし。

⑸　貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由　該当なし。

国立大学法人長岡技術科学大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人長岡技術科学大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月８日

新潟県長岡市上富岡町1603番地１
国立大学法人長岡技術科学大学
学長　東　　信彦

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		4,869,400
建物	14,559,913	
減価償却累計額	5,498,621	
減損損失累計額	2,279	9,059,011
構築物	1,372,386	
減価償却累計額	819,069	
減損損失累計額	958	552,358
機械装置	85,693	
減価償却累計額	82,854	2,838
工具器具備品	9,144,454	
減価償却累計額	6,798,686	2,345,767
図書		1,478,802
美術品・収蔵品		13,680
車両運搬具	16,272	
減価償却累計額	9,779	6,493
建設仮勘定		997
有形固定資産合計		18,329,348
２　無形固定資産		
ソフトウェア		25,282
特許権		42,884
特許権仮勘定		21,346
その他無形固定資産		348
無形固定資産合計		89,862